

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	24,298	26,298	104,689
経常利益 (百万円)	1,356	700	5,816
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,054	201	3,183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,331	193	9,295
純資産額 (百万円)	92,581	97,695	97,785
総資産額 (百万円)	129,190	133,891	135,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.76	2.83	44.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	71.9	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,560	3,264	9,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	984	1,409	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	626	673	3,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	17,170	19,787	18,818

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）のわが国経済は、消費税増税の影響が一部にみられたものの、政府の経済政策などが下支えとなり、緩やかな回復基調となりました。海外においては、米国経済は個人消費や企業業績が安定的に推移しており、また、欧州では景気の持ち直しの動きがみられましたが、中国を始めとする新興国の成長鈍化が続きました。

当社グループが関連する市場においては、デジタル家電やパソコンが長期にわたり低迷していますが、車載・インバータおよび環境関連ビジネスなどの市場は堅調に推移しています。

このような状況のなかで当社グループは、当社のコア製品であるアルミ電解コンデンサ部門は、自動車関連機器向けやインバータ機器向けの好調な需要に支えられたこと、また、NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の売上が前年同期に比べ伸長し、売上拡大に寄与しました。しかしながら、利益面における成果に至らず厳しい四半期業績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,298百万円と前年同期比8.2%の増収となりましたが、利益につきましては、営業利益は643百万円と前年同期比13.6%の減益、経常利益は700百万円と前年同期比48.4%の減益、四半期純利益は201百万円と前年同期比80.8%の減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けやインバータ機器向けなどの需要が堅調に推移したことなどにより18,280百万円と前年同期比8.0%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として自動車および鉄道向けの機器用フィルムコンデンサの売上が増加したことなどにより2,109百万円と前年同期比4.3%の増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の売上が増加したことなどにより5,779百万円と前年同期比10.3%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてインバータ機器向けの需要が堅調に推移したこと、欧州市場においても自動車関連機器向けが前年同期比増加したことなどにより8.9%の増収となりました。一方、国内市場については家庭用蓄電システムが堅調に推移したことなどにより7.3%の増収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比0.4ポイント上昇し60.6%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資を中心に、386百万円の設備投資を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日 本

国内においては、自動車関連機器向けや家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」が堅調に推移したことなどにより、売上高は10,670百万円と前年同期比5.3%の増収となりました。営業利益は、差別化商品・高付加価値商品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進しましたが、素材価格や電力料金の高騰の影響などにより218百万円の営業利益と前年同期比68.1%の減益となりました。

米 国

米国地域においては、自動車およびAV機器向け需要が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は1,617百万円と前年同期比5.0%の減収となりました。営業利益は、販売コスト削減などにより59百万円と前年同期比6.9%の増益となりました。

アジア

アジア地域においては、インバータ機器向け受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は12,050百万円と前年同期比11.4%の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増収効果に加え、コスト削減を継続的に推進したことなどにより241百万円（前年同期は1百万円の営業利益）と大幅な増益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車向け受注が比較的堅調に推移したことなどにより売上高は1,960百万円と前年同期比19.3%の増収となりました。営業利益につきましては、販売コストの削減などにより122百万円と前年同期比で約10倍の増益となりました。

・所在地別業績

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,131	1,702	10,821	1,642	24,298	-	24,298
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	5,596	1	1,988	3	7,590	7,590	-
計	15,728	1,704	12,809	1,645	31,888	7,590	24,298
営業利益	686	55	1	12	755	10	744

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,670	1,617	12,050	1,960	26,298	-	26,298
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	5,166	-	1,405	-	6,571	6,571	-
計	15,836	1,617	13,455	1,960	32,870	6,571	26,298
営業利益	218	59	241	122	642	0	643

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	1,704	11,275	1,643	14,623
連結売上高（百万円）				24,298
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.0	46.4	6.8	60.2

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	1,619	12,336	1,962	15,918
連結売上高（百万円）				26,298
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	46.9	7.5	60.6

・販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	16,920	69.6	18,280	69.5	1,360	8.0
電力・機器用及び応用機器	2,022	8.3	2,109	8.0	87	4.3
回路製品	5,238	21.6	5,779	22.0	541	10.3
その他	116	0.5	128	0.5	11	10.0
合計	24,298	100.0	26,298	100.0	1,999	8.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ968百万円増加し19,787百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ703百万円増加し3,264百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益472百万円の計上、減価償却費が1,057百万円発生したことに加え、売上債権の減少額が2,138百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1,409百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は984百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が3,743百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出が4,568百万円、有形固定資産の取得による支出が571百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ46百万円支出が増加し673百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が571百万円となったことなどによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は706百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,561,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,375,400	713,754	-
単元未満株式	普通株式 63,100	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	713,754	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

（平成26年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	6,561,500	-	6,561,500	8.4
計	-	6,561,500	-	6,561,500	8.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,949	19,787
受取手形及び売掛金	31,038	28,516
有価証券	7,229	9,006
商品及び製品	6,646	6,753
仕掛品	6,549	5,800
原材料及び貯蔵品	4,427	4,938
その他	2,856	2,954
貸倒引当金	80	75
流動資産合計	79,617	77,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,937	12,611
機械装置及び運搬具(純額)	8,236	7,766
その他(純額)	6,693	6,589
有形固定資産合計	27,868	26,967
無形固定資産	411	385
投資その他の資産		
投資有価証券	25,273	26,982
その他	2,284	2,279
貸倒引当金	405	405
投資その他の資産合計	27,153	28,857
固定資産合計	55,432	56,209
資産合計	135,049	133,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,950	15,991
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	948	393
賞与引当金	932	424
その他の引当金	36	36
その他	6,004	7,489
流動負債合計	28,770	28,235
固定負債		
その他の引当金	372	470
退職給付に係る負債	3,595	2,835
その他	4,525	4,654
固定負債合計	8,493	7,960
負債合計	37,264	36,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	67,597	67,902
自己株式	8,118	8,118
株主資本合計	90,833	91,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,043	4,411
為替換算調整勘定	1,528	743
その他の包括利益累計額合計	5,571	5,155
少数株主持分	1,380	1,400
純資産合計	97,785	97,695
負債純資産合計	135,049	133,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,298	26,298
売上原価	20,673	22,620
売上総利益	3,624	3,677
販売費及び一般管理費	2,879	3,034
営業利益	744	643
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	110	134
持分法による投資利益	12	6
為替差益	379	-
その他	107	37
営業外収益合計	650	210
営業外費用		
支払利息	17	15
為替差損	-	127
その他	21	10
営業外費用合計	38	153
経常利益	1,356	700
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	16	4
特別損失		
固定資産処分損	4	4
特別退職金	-	228
特別損失合計	4	232
税金等調整前四半期純利益	1,368	472
法人税、住民税及び事業税	286	171
法人税等調整額	0	68
法人税等合計	285	239
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	232
少数株主利益	28	30
四半期純利益	1,054	201

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,083	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	367
為替換算調整勘定	1,620	773
持分法適用会社に対する持分相当額	23	19
その他の包括利益合計	2,247	425
四半期包括利益	3,331	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,307	214
少数株主に係る四半期包括利益	23	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,368	472
減価償却費	1,281	1,057
売上債権の増減額(は増加)	1,206	2,138
たな卸資産の増減額(は増加)	698	101
仕入債務の増減額(は減少)	612	487
その他	99	682
小計	2,646	3,762
法人税等の支払額	219	649
その他	133	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,560	3,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	605	2,135
有価証券の売却及び償還による収入	3,101	3,743
有形固定資産の取得による支出	454	571
投資有価証券の取得による支出	510	2,433
その他	546	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	984	1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	535	571
その他	91	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	626	673
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,342	968
現金及び現金同等物の期首残高	13,827	18,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,170	19,787

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が624百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

・公正取引委員会による立ち入り検査について

当社は、平成26年6月24日、コンデンサの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力してまいります。なお、上記調査は現在も継続中であり、その結果として当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	20,109百万円	19,787百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,939	-
現金及び現金同等物	17,170	19,787

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円76銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,054	201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,054	201
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,439	71,438

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。